



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月27日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3132 URL <http://www.macfehd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	125,147	2.6	3,847	30.9	3,665	75.8	2,492	104.1
2020年3月期第1四半期	121,926	△5.3	2,940	△31.8	2,084	△46.0	1,221	△53.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 3,234百万円( -%) 2020年3月期第1四半期 33百万円(△98.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	40.37	—
2020年3月期第1四半期	19.52	—

(注) 2020年3月期末において、株式を追加取得したことによる取得原価の当初配分額に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	259,939	137,393	51.4
2020年3月期	263,247	135,551	50.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 133,704百万円 2020年3月期 132,099百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	237,500	△6.7	5,600	△16.7	4,900	1.4	2,980	0.0	48.31
通期	500,000	△4.1	12,600	△12.8	10,700	△3.4	6,500	15.4	105.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	63,030,582株	2020年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,118,752株	2020年3月期	1,347,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	61,739,982株	2020年3月期1Q	62,565,379株

- (注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、2020年3月期末自己株式数並びに2020年3月期第1四半期及び2021年3月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行ったことにより、2021年3月期第1四半期末において該当する当社株式はございません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による各国のロックダウンなどの対策により、経済活動の停滞が大きく影響を及ぼし、輸出、輸入ともに大幅な減少となりました。国内でも、約2か月間の緊急事態宣言が続き、人の移動制限、飲食店などの活動自粛、自動車産業や産業機器などの生産も一時は工場停止までの状況となりました。緊急事態宣言解除後は、生産も再開されてはいるものの幅広い産業で景況感は大きく落ち込んでおり、設備投資は弱含んでいる状況です。一方で、リモートワークなどの新しい働き方の促進がみられ、通信インフラや省人化へのインフラ投資意欲は存在しています。また、一部の国ではロックダウンの解除も始まり、経済活動の再開により需要回復の兆しがみられる市場もありますが、引続き景気の先行きには不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響は甚大であり、スマートフォンに代表される通信端末や車載、産業機器で大幅な減少がみられます。一方で、治療向けの医療機器の需要は増加、また、テレワークなど在宅でのインターネット需要の増大でデータトラフィック量が急激に増え、データセンター関連や5G関連向けインフラ設備投資は堅調な状況です。このコロナ禍でも最先端の半導体は、高性能サーバー、PC、モバイル端末、5Gを含む通信などに需要があり、半導体製造装置市場は、順調に推移しています。IT産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を契機に、事業継続や効率化を目的としたソリューションの要求、リモートワークの増加によりクラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、リモートアクセスに対するセキュリティ製品やクラウド環境に対するセキュリティ製品の需要の高まりにより、セキュリティ市場は堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は125,147百万円(前年同四半期比2.6%増)、新型コロナウイルス拡大を背景に交通費や出張費をはじめとした販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は3,847百万円(前年同四半期比30.9%増)、経常利益は3,665百万円(前年同四半期比75.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,492百万円(前年同四半期比104.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が市場により大きく分かれる結果となりました。産業機器市場では、中国の経済活動復帰が各国より早まった事に伴う需要増加、最先端半導体への設備投資による半導体製造装置向けの需要に支えられ、国内需要の減速を補う形となりました。通信インフラ市場は、引き続き中国の5G及びデータセンター設備投資や特需などの要因もあり、メモリやPLDを中心に堅調な結果となりました。一方、車載市場におきましては、工場の一時停止や需要減速の影響から、大幅に減少となりました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は108,547百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益は1,738百万円(前年同四半期比35.7%増)となりました。

#### ② ネットワーク事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモートワークの増加に伴い、リモートアクセスやクラウドの利活用が進み、ネットワーク関連商品やクラウド関連商品が伸長した結果、前年同期比で成長しました。ハードウェアはリモートアクセス用途のネットワーク関連商品が伸長したものの、セキュリティ関連商品は前年同期の官公庁や金融機関向けビジネス拡大の反動により減少となりました。一方、ソフトウェアは、リモートワークの増加による企業のクラウドサービスへのシフトを受け、クラウド関連商品の導入と継続利用が進んだことに加え、従来の企業ネットワーク環境に構築されたゲートウェイセキュリティに付加する対策として、エンドポイントやクラウドサービス向けのセキュリティ関連商品が伸長しました。これらの結果、同事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は16,628百万円(前年同四半期比12.2%増)、営業利益は2,060百万円(前年同四半期比27.2%増)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は259,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,307百万円減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,448百万円減少となりました。これは主に商品が8,206百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6,035百万円、その他流動資産が5,738百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が302百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,102百万円減少となりました。これは主に短期借入金が7,668百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少となりました。これは主にその他固定負債が105百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,841百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が944百万円、その他有価証券評価差額金が296百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の14,680百万円に比べ211百万円増加し、14,892百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,040百万円の増加(前年同四半期は、14,607百万円の増加)となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前四半期純利益3,862百万円の計上、売上債権の減少及びその他流動資産の減少があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円の減少(前年同四半期は、1,059百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8,543百万円の減少(前年同四半期は、12,528百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大や第2波への警戒による世界経済の減速及び米中貿易摩擦による影響等、依然として先行き不透明な状況が予想されますが、2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年6月22日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。今後、何らかの変更がある場合は、適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,715	14,926
受取手形及び売掛金	106,614	100,578
商品	93,296	101,503
その他	22,090	16,351
貸倒引当金	△331	△424
流動資産合計	236,384	232,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,072	2,081
工具、器具及び備品（純額）	1,558	1,524
機械装置及び運搬具（純額）	95	91
土地	3,061	3,061
その他（純額）	712	716
有形固定資産合計	7,501	7,474
無形固定資産		
のれん	617	573
その他	1,714	1,812
無形固定資産合計	2,332	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	12,264	12,567
その他	4,813	4,624
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	17,029	17,142
固定資産合計	26,863	27,003
資産合計	263,247	259,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,916	24,583
短期借入金	49,223	41,554
未払法人税等	1,724	1,458
賞与引当金	3,035	2,233
役員賞与引当金	60	75
その他	38,027	41,978
流動負債合計	116,987	111,884
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付に係る負債	5,418	5,477
その他	1,289	1,183
固定負債合計	10,707	10,661
負債合計	127,695	122,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	47,550	47,550
利益剰余金	70,079	71,024
自己株式	△2,152	△1,907
株主資本合計	129,518	130,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	323
繰延ヘッジ損益	△29	△19
為替換算調整勘定	2,684	2,692
退職給付に係る調整累計額	△100	—
その他の包括利益累計額合計	2,580	2,996
非支配株主持分	3,452	3,689
純資産合計	135,551	137,393
負債純資産合計	263,247	259,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	121,926	125,147
売上原価	107,539	110,467
売上総利益	14,386	14,679
販売費及び一般管理費	11,446	10,831
営業利益	2,940	3,847
営業外収益		
受取利息	12	17
為替差益	—	99
その他	104	157
営業外収益合計	117	275
営業外費用		
支払利息	421	111
持分法による投資損失	197	145
為替差損	140	—
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	17	95
債権譲渡損	178	92
その他	17	12
営業外費用合計	972	457
経常利益	2,084	3,665
特別利益		
ESOP信託終了益	—	198
投資有価証券売却益	—	3
その他	3	—
特別利益合計	3	201
特別損失		
固定資産除却損	7	2
投資有価証券評価損	—	2
特別損失合計	7	4
税金等調整前四半期純利益	2,081	3,862
法人税、住民税及び事業税	722	1,101
法人税等合計	722	1,101
四半期純利益	1,359	2,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	137	268
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	2,492



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,359	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	307
繰延ヘッジ損益	220	9
為替換算調整勘定	△1,337	30
退職給付に係る調整額	1	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△157	24
その他の包括利益合計	△1,326	472
四半期包括利益	33	3,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15	2,908
非支配株主に係る四半期包括利益	48	325

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,081	3,862
減価償却費	439	426
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	421	111
持分法による投資損益 (△は益)	197	145
為替差損益 (△は益)	235	△46
ESOP信託終了益	—	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	6,960	5,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,769	△8,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,336	△494
その他	6,780	9,014
小計	16,528	10,431
利息及び配当金の受取額	34	7
利息の支払額	△424	△112
法人税等の支払額	△1,530	△1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,607	9,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△89	△432
貸付金の回収による収入	—	431
有形固定資産の取得による支出	△311	△213
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△141	△210
投資有価証券の取得による支出	△101	—
投資有価証券の売却による収入	14	24
関係会社株式の取得による支出	△471	—
その他	40	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,059	△401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,977	△7,344
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	357
配当金の支払額	△1,511	△1,498
その他	△39	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,528	△8,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722	211
現金及び現金同等物の期首残高	14,015	14,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,737	14,892

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	107,140	14,786	121,926	—	121,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27	27	—	27
計	107,140	14,813	121,953	—	121,953
セグメント利益	1,281	1,619	2,901	—	2,901

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,901
セグメント間取引消去	39
四半期連結損益計算書の営業利益	2,940

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	108,547	16,599	125,147	—	125,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	28	—	28
計	108,547	16,628	125,175	—	125,175
セグメント利益	1,738	2,060	3,799	—	3,799

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,799
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の営業利益	3,847

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。